

第3回今後の介護人材養成の在り方に関する検討会議事録

1. 日 時：平成22年6月28日(月)10:30~12:48

2. 場 所：全国市町村会館2Fホール

3. 議 事

○研修等実施状況調査の結果について

○今後の介護人材養成の基本的な方向性に関する論点について

○その他

4. 議事の内容

○駒村委員長 おはようございます。定刻になりましたので、ただいまより「第3回今後の介護人材養成の在り方に関する検討会」を開催いたします。

委員の先生方におかれましては、御多用のところ、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

まず、本日の委員の出欠状況等について、事務局より御報告お願いいたします。

○事務局 本日は、堀田委員が御欠席との御連絡を受けております。

なお、平川委員が本日、所用のため途中退席をされるということでございますので、御了承いただきたいと思います。

続きまして、配付資料の確認をさせていただきたいと思います。本日は、資料1~資料3まで及び参考資料、また、平川委員御提出の資料1と「老人保健施設職員ハンドブック」を配付させていただいております。更に、田中委員より報告書の冊子を2部提出をいただいております。欠けている資料がございましたら、事務局までお申し出いただきたいと思います。

なお、机上のファイルは前回の資料でございます。

乱丁、落丁などございましたら、事務局へお申し出ください。

以上でございます。

○駒村委員長 それでは、議事に入りたいと思います。本日は、議事1「研修等実施状況調査の結果について」及び議事2「今後の介護人材養成の基本的な方向性に関する論点について」を議論したいと思います。

まず「研修等実施状況調査の結果について」に関する資料説明を事務局よりお願いいたします。

○泉福祉人材確保対策室長 それでは、研修等実施状況調査の結果につきまして、事務局

から御説明申し上げます。資料1と題しました1枚物の資料、それから、資料1-1としました別紙1、資料1-2としております別紙2、資料1-3の事業者団体調査、資料1-4の同じく事業者団体調査でございますが、社会福祉協議会からお寄せいただいた資料、これらについて御説明をいたします。ただ、1-3につきましては、後ほど各委員からの御紹介になろうかと思っております。

それでは、資料1「『介護職員研修等実施状況調査』の集計結果について」と題します1枚物の資料をご覧頂きたいと思っております。

「1. 調査の実施概要」でございますが、2つ目の○の調査の内容のところをご覧頂きたいと思っております。

介護職員向けに事業者団体が実施しております研修について調査いたします「事業者団体調査」、それから、施設・事業所におきます研修の状況を把握いたします「施設・事業所調査」、そして、個々の職員の方々の研修ニーズを把握するための「職員調査」、この3つの調査から成っております。

調査客体につきましては、当初、1,500程度の施設事業所、また2,500程度の介護職員の方々を想定しておりましたが、結果といたしまして「事業者団体調査」は14団体、「施設・事業所調査」は1,273事業所、「職員調査」につきましては3,334名から御回答をいただきました。この場で厚く御礼を申し上げたいと存じます。

調査の実施時期は、5月の中旬でございました。

2ページ目、この調査対象となりました委員の皆様方の団体が並んでおりますが、13番目と14番目の公益社団法人日本認知症グループホーム協会様、市民福祉団体全国協議会様にも御協力を賜りまして、これだけの調査ということになりました。

職員調査につきましては、1施設当たりおよそ5人の方々を抽出していただいた。

また、職員調査は現に介護職員として働いている方を対象といたしましたので、ケアマネージャー、看護師など他職種の方、あるいは施設長など、直接介護業務に従事されない方は含まれないという形で調査を実施しております。

次に、施設・事業所調査の概要について御紹介したいと思います。資料1-1をご覧頂きたいと思っております。まず、1ページの上の方、回答いただいた施設・事業所の属性でございますが、総数で1,267でございました。「在宅サービス」が若干多くなっております。

開設経過年数につきましては、在宅では「5～9年」、施設では「10～19年」、地域密着では「3～4年」のところが一番多くなっております。

2ページ目、サービス種類ごとの運営法人の割合でございます。在宅サービスにつきましては「営利法人」が大多数、施設サービスでは「社会福祉法人」、その次に「医療法人」が多い。地域密着型につきましては「営利法人」が最も多い割合という形になっております。

1施設・事業所当たりの介護職員数につきましては、2ページ目の下の質問4で伺っておりますが、在宅サービスでは「10～19人」、施設サービスにつきましては「30～49人」、

地域密着型では「10～19人」といった、総体的に小さな事業所が多いという形になっております。

3ページ目、に行っていただきまして、質問5では、各事業所の職員全体に占めます介護福祉士の割合をお伺いしております。在宅サービスにおきましては、介護福祉士の割合が「1～2割未満」が一番多く回答いただいております。施設サービスにおきましては「5割以上」が過半数になります。地域密着型サービスにおきましては、介護職員全体に占める介護福祉士の割合は「5割以上」とされたところが21.4%と最も多いのですが、1割未満から5割以上まで、万遍なく分布していると言えようかと思えます。

3ページ目の下は、介護実習を受け入れているかどうかです。在宅サービスにつきましては「受け入っていない」とされたところが多かったようですが、施設サービスでは、受入体制についての整備がなされているところが半分近く、地域密着型サービスでは「受け入っていない」とされているところが多いようであります。

4ページ目でございます。研修等を担当する教育担当者を置いていらっしゃるかどうかをお伺いしております。在宅、施設、地域密着、いずれのサービスにつきましても「兼任の教育担当者を置いている」とされているところが多いようでございます。ただ、施設サービスにつきましては「教育担当の委員会などを置いている」と回答されたところが48.5%と、ほかの種類のサービスよりは高い比率となっております。

施設・事業所におきます昨年度の介護職員を対象としました研修の実施回数を4ページ目の下でお伺いしております。内部研修の実施回数でございますが、ごらんいただきますように「7～12回」と御回答になった施設が最も多いことが、どのサービス類型についても言えようかと思えます。

5ページ目の上半分、研修等の総時間数でございますが、平均値33時間、中央値16時間、最頻値12時間でございますが、やはり「10～20時間未満」と御回答されたところが多いようでございます。

続きまして、質問9でございますが、受講者1人当たりの昨年度の研修時間数ということで伺っております。表の下をご覧くださいますと、実施時間数では平均値11時間、中央値7時間、最頻値1時間となっております。また、「3時間未満」とお答えになった施設・事業所が多いことになっております。

続きまして6ページ目でございます。内部研修の受講割合を正規職員と非正規職員に分けて集計しております。まず、正規職員の方々ですが、1回でも受講していれば受講したとカウントしておりますけれども、在宅サービスでは73%以上の事業所におきまして「8割以上」の介護職員が内部研修を受講されたとお答えになっております。施設サービスではそれより若干比率が下がるようですが、いずれにしても正規職員の方々で8割以上が内部研修を受講されているという施設・事業所が最も多いという形になっております。

非正規職員になりますと、全体として受講した方々の割合が低い傾向が読み取れます。

7ページ目でございます。内部研修の実施内容についてお伺いいたしました。実施して

いるのが高いものから上位3つを赤枠で囲っております。やはり最も多いのが5番目に記載されております「認知症ケアに関する研修」、次いで10番目に記載されております「感染予防に関する研修」、そして1番目に記載されております「接遇に関する研修」が多いことになっておりました、この傾向は各サービス共通と言えようかと思えます。

次にまいりまして、8ページ目、内部研修プログラムの職階別の体系化の有無についてお伺いしております。「新人研修プログラム」を体系化しているとお答えになった事業所が最も多い結果になっております。ただ「管理者研修プログラム」について見ますと、在宅サービスで「管理者研修プログラム」がありますとお答えになったところは4割ぐらいで、ほかのサービスよりは高い傾向が見て取れることとなります。

9ページ目、内部研修の受講支援策・資質向上策についてお伺いたしました。最も多く行われております受講支援策・資質向上策は、5番目に記載されております「参加費用は徴収していない」という施設・事業所が多かったということです。続いては、2番目に記載されております「勤務時間外に実施している」、また8番目に記載されております「職員からの要望を取り入れた研修内容にしている」とお答えになった施設・事業所が多かったという結果が出ております。

10ページ目でございます。質問14で、介護福祉士国家資格の取得支援策についてお伺いをいたしました。各サービスなべて同じような傾向が出ておりますけれども、最も多かった取得支援策は、3番目に記載されております「資格取得手当等を設けている」で、次に、6番目に記載されております「全員が資格取得を目指すという雰囲気をつくっている」、それから、4番目に記載されております「目標管理や人事評価に反映させている」ということであります。各サービスについて、大体共通の傾向となっております。

続いて、正規職員のうち、昨年度外部研修を受講した者の割合を伺っております。施設ごとに若干の傾向の違いがございまして、まず在宅サービスにおきましては、外部研修を受講した方々の割合が「2割未満」とお答えになったところが事業所の52%と最も高くなっておりますが、施設サービスでは「2～3割未満」とお答えになったところが最も多く、地域密着型サービスでは「5割以上」とお答えになったところが多いという結果が出ております。

11ページ目、非正規職員について同様の質問をお伺いしております。非正規職員のうち、昨年度外部研修を受講した者の割合が「2割未満」とお答えになった事業所・施設は、在宅、施設、地域密着型サービス、いずれも共通で最も高いという結果が出ております。

外部研修の受講期間につきましてもお伺いしております。赤で囲っておりますとおり、合計で「1～2日」が最も多いという傾向が出ております。

12ページ目、外部研修の受講支援策についてお伺いしております。いずれのサービスにつきましても、4番目に記載しております「勤務シフトを配慮している」、また、6番目記載しております「研修の情報を提供している」という割合が高くなっております。また、施設サービスと地域密着型サービスにつきましましては「受講費用の全額を支給している」と

いう支援策を取られている施設が多いようでございます。

12 ページ目の下半分、外部研修の事業所による費用負担額についてお伺いしております。在宅サービスにおきましては「負担していない」とお答えになったところが 43.7% と最も多いわけですが、施設サービスにおきましては「1～2 万円」程度、また、地域密着型サービスにおきましては「1 万円未満」とお答えが最も多いという結果になっております。

13 ページ目をご覧頂きたいと思えます。外部研修を受講されますと、内部では人手が減るということになりますが、どのような対応を取っておられるかについてお伺いしました。最も多い対応策は 1 番目に記載されております「勤務シフトを変更して、施設・事業所内の他の介護職員を出勤させる」となっておりまして、これは各サービスにおいて共通のお答えになっております。

14 ページ目は新規採用職員に必要と考える研修内容についてお伺いしております。各サービス共通でございますが、1 番目に記載されております「待遇に関する研修」、また、2 番目に記載されております「介護技術（自立に向けた食事、入浴、排泄、家事等の介護）に関する研修」が高い割合で出ております。在宅サービスにおきましては、6 番目に記載されております「コミュニケーション技術に関する研修」、施設サービスでは、10 番目に記載されております「感染予防に関する研修」、地域密着型サービスでは、5 番目に記載されております「認知症ケアに関する研修」の比率がほかのサービスより若干高目に出るという傾向があるようでございます。

15 ページ目でございます。質問 21 では、中堅以上の職員の方々に必要な研修内容をお伺いしております。8 番目に記載されております「介護事故等リスクマネジメント、苦情対応等に関する研修」、11 番目に記載されております「困難事例の対応に関する研修」、3 番目に記載されております「介護過程やケアマネジメントに関する研修」、その辺りの必要性、認識が高いようでございます。

16 ページ目からが研修受講により教育できていると思われる内容についてお伺いしております。17 ページ目には合計の数、18 ページ目には在宅サービスについて、19 ページ目では施設サービス、20 ページ目では地域密着型サービスについてお伺いしておりますが、どれも共通の対応をいただいております、ある程度できているとお答えになったところが最も多いという結果が出ております。

以上が資料 1-1 でございます。

続きまして、資料 1-2 の職員調査の結果概要について概略を御紹介いたしたいと思えます。合計で 3,311 の有効回答数がございました。改めて御礼を申し上げたいと思えます。

1 ページ目、年齢構成が出ております。在宅サービスにおきましては「40～49 歳」、施設サービス、地域密着型サービスにつきましては「30～39 歳」の方々が最も多かったということですが、ご覧頂きますとおり、ある程度万遍なく各世代にまたがって分布しております。